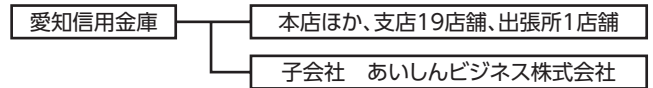


連結状況

主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



2020年3月31日現在

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社

4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,496億円、貸出金976億円、総資産額2,717億円となり、経常利益842百万円、親会社株主に帰属する当期純利益551百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.89%と高水準を維持しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益(千円)	3,523,634	3,395,886	3,345,386	3,312,506	3,725,523
連結経常利益(千円)	413,793	401,480	477,203	510,643	842,473
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	350,345	297,704	412,963	371,043	551,866
連結純資産額(百万円)	21,894	20,876	21,094	21,530	19,692
連結総資産額(百万円)	267,517	269,396	270,953	270,080	271,744
連結自己資本比率(%)	14.79%	14.87%	15.74%	15.54%	14.89%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	2018年度	2019年度
破綻先債権	317	266
延滞債権	3,586	2,856
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	3,904	3,123

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	476	696
危険債権	3,427	2,427
要管理債権	-	-
正常債権	89,931	94,707
合計	93,835	97,831

【注】金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2018年度	2019年度
現金及び預け金	43,157	54,117
買入金銭債権	100	279
有価証券	128,116	114,689
貸出金	93,567	97,650
その他資産	1,625	1,590
有形固定資産	3,541	3,473
建物	1,689	1,611
土地	1,699	1,699
その他の有形固定資産	152	162
無形固定資産	40	31
ソフトウェア	30	21
その他の無形固定資産	10	10
退職給付に係る資産	59	61
債務保証見返	221	151
貸倒引当金	△ 350	△ 301
資産の部合計	270,080	271,744

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2018年度	2019年度
【負債の部】		
預金積金	244,806	249,694
その他負債	1,188	795
賞与引当金	44	44
退職給付に係る負債	400	389
役員退職慰労引当金	43	55
睡眠預金払戻損失引当金	26	3
偶発損失引当金	44	44
繰延税金負債	1,773	873
債務保証	221	151
負債の部合計	248,549	252,052
【純資産の部】		
出資金	437	451
利益剰余金	16,042	16,577
処分未済持分	△ 7	△ 9
会員勘定合計	16,473	17,019
その他有価証券評価差額金	5,057	2,672
評価・換算差額等合計	5,057	2,672
純資産の部合計	21,530	19,692
負債及び純資産の部合計	270,080	271,744

【注】出資1口当たりの純資産額 21,808円31銭

連結損益計算書

単位:千円

	2018年度	2019年度
経常収益	3,312,506	3,725,523
資金運用収益	2,612,642	2,720,470
貸出金利息	1,206,149	1,212,839
預け金利息	77,808	57,856
有価証券利息配当金	1,300,242	1,420,470
その他の受入利息	28,442	29,304
役員取引等収益	259,040	278,748
その他業務収益	101,184	548,581
その他経常収益	339,639	177,723
貸倒引当金戻入益	35,724	15,238
償却債権取立益	27	25
その他の経常収益	303,887	162,459
経常費用	2,801,863	2,883,049
資金調達費用	116,268	87,653
預金利息	94,434	73,031
給付補填備金繰入額	21,350	14,160
その他の支払利息	483	461
役員取引等費用	229,563	219,893
その他業務費用	4,951	66,090
経費	2,385,801	2,342,662
その他経常費用	65,278	166,749
その他の経常費用	65,278	166,749
経常利益	510,643	842,473
特別利益	-	75
固定資産処分益	-	75
特別損失	12	384
固定資産処分損	12	384
税金等調整前当期純利益	510,630	842,164
法人税、住民税及び事業税	102,702	281,635
法人税等調整額	36,884	8,662
法人税等合計	139,587	290,297
当期純利益	371,043	551,866
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	371,043	551,866

【注】出資1口当たりの当期純利益金額 620円99銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2018年度	2019年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	15,688,505	16,042,658
利益剰余金増加高	371,043	551,866
親会社株主に帰属する当期純利益	371,043	551,866
利益剰余金減少高	16,890	16,915
配当金	16,890	16,915
利益剰余金期末残高	16,042,658	16,577,609

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	16,456	16,997
うち、出資金及び資本剰余金の額	437	451
うち、利益剰余金の額	16,042	16,577
うち、外部流出予定額(△)	16	22
うち、上記以外に該当するものの額	△ 7	△ 9
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47	53
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47	53
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,503	17,051
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	31
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	31
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	59	61
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	100	92
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,403	16,958
リスク・アセット等(3)		
信用リスクアセットの額の合計額	100,323	108,603
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,200	5,274
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	105,523	113,878
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.54%	14.89%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	100,323	4,012	108,603	4,344
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	99,828	3,993	107,893	4,315
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	69	2
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	300	12
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,152	86	1,992	79
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,743	509	13,242	529
法人等向け	36,412	1,456	40,241	1,609
中小企業等向け及び個人向け	14,439	577	16,482	659
抵当権付住宅ローン	2,401	96	2,384	95
不動産取得等業向け	18,013	720	17,730	709
3ヵ月以上延滞等	274	10	255	10
取立未済手形	25	1	20	0
信用保証協会等による保証付	696	27	760	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,794	111	3,645	145
出資等のエクスポージャー	2,794	111	3,645	145
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	9,784	391	10,678	427
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,450	58	2,625	105
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	451	18	431	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化				
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	494	19	2,135	85
ルック・スルー方式	494	19	2,135	85
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	0	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,200	208	5,274	210
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	105,523	4,220	113,878	4,555

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。 ③「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

連結状況

- その他金融機関等^[注]であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会 社 名	所有自己資本を下回った額
該 当 あ り ま せ ん	

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		2018年度	2019年度
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度		
製 造 業		21,825	24,333	13,726	15,938	8,099	8,395	-	-	36	36
農 業、林 業		30	26	30	26	-	-	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	9	-	9	-	-	-	-	-	-
建 設 業		6,428	6,805	5,728	5,805	700	1,000	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		1,943	2,479	343	279	1,600	2,200	-	-	-	-
情 報 通 信 業		1,109	2,035	209	231	899	1,803	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業		7,154	7,284	1,752	1,782	5,402	5,502	-	-	32	-
卸 売 業、小 売 業		15,133	15,467	10,734	10,773	4,399	4,694	-	-	30	26
金 融 業、保 険 業		55,063	66,834	1,860	1,899	12,596	12,693	-	-	-	-
不 動 産 業		26,730	26,695	23,731	23,996	2,999	2,699	-	-	197	193
物 品 賃 貸 業		26	61	26	61	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		115	147	115	147	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		252	510	252	510	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		1,132	1,271	1,132	1,271	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2,104	2,221	2,104	2,221	-	-	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業		192	166	192	166	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		1,426	1,582	1,326	1,482	100	100	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス		3,139	3,312	3,039	3,009	100	303	-	-	-	-
国・地方公共団体等		84,382	67,892	6,614	7,038	77,768	60,854	-	-	-	-
個 人		20,913	21,176	20,913	21,176	-	-	-	-	20	4
そ の 他		10,671	12,306	-	-	2,962	5,353	-	-	-	-
業 種 別 合 計		259,780	262,626	93,835	97,831	117,628	105,600	-	-	317	260
1 年 以 下		44,468	45,509	19,045	17,158	2,423	3,751	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		24,876	36,306	5,181	5,559	19,695	28,747	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		32,443	24,197	9,131	9,555	23,112	14,242	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		27,895	18,231	6,452	7,181	21,443	11,050	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		38,801	36,245	9,312	11,094	20,289	15,951	-	-	-	-
10 年 超		74,479	77,989	44,377	46,985	30,102	31,004	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の		16,813	24,144	334	295	562	853	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		259,780	262,626	93,835	97,831	117,628	105,600	-	-	-	-

[注]

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。

連結状況

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	200	75,854	500	66,958
10%	-	26,142	-	25,374
20%	13,700	37,720	15,096	42,092
35%	-	6,921	-	6,868
50%	18,247	851	19,999	515
75%	-	18,922	-	21,706
100%	10,774	52,185	12,897	52,652
150%	-	199	-	165
250%	200	-	300	-
その他	494	-	2,784	-
合 計	262,416		267,912	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,571	1,691	2,387	1,934	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2018年度	2019年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額合計額	-	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっております。グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
①派生商品取引合計	3	-	3	-
外国為替関連取引	3	-	3	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	3	-	3	-

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2018年度		2019年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	4,233	4,233	5,550	5,550
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	5,386	5,386	6,702	6,702

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2018年度	2019年度
売 却 益	248	306
売 却 損	9	0
償 却	-	215

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2018年度	2019年度
評 価 損 益	△ 208	△ 978

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2018年度	2019年度
評 価 損 益	-	-

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2018年度	2019年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	1,320	2,784
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,297	9,549	357	
2	下方パラレルシフト	0	0	17	
3	スティープ化	7,138	7,824		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,297	9,549		
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末		
8	自己資本の額	16,958		16,403	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。
②「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。